

# 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の量の見込み・提供体制の確保方策(案)

## 1 必要受入れ時間数

### 【国基準による算出方法】

対象年齢の未就園児 × 月一定時間(10時間) ※1

※1市独自に算出することも可。  
算出式に利用割合を乗じることが可。

### 【本市の算出方法】

対象年齢の未就園児 × 月一定時間 × 利用率 ※2

R 8	3時間	0・1歳児	40%
R 9	4時間	2歳児	20%
R 10~10時間			

※2 本事業を先行実施している市町の利用実績を参考に設定

(計算例) R8年度0歳児の場合

未就園児61人 × 利用率40% = 利用者数(ニーズ)25人(切上げ)

→ 利用者数 × 3時間/月 = 必要受入時間数75時間/月...①

## 2 必要定員数

### 【国基準による算出方法】

必要受入時間数 ÷ 定員一人月当たりの受入可能時間数 ※3

※3 月176時間(8時間 × 22日)を基本とする。  
市独自に算出することも可。

### 【本市の算出方法】

必要受入時間数 ÷ 月66時間 (3時間 × 22日) ※4

※4 公立保育所実施(案)及び私立保育所事前協議による1日受入時間で設定

(計算例) R8年度0歳児の場合

必要受入時間数75時間/月...① ÷ 66時間 = 必要定員数2人(切上げ)

月3時間 月4時間 月10時間で算定

	年齢	8年 4月	9年 4月	10年 4月	11年 4月
就学前児童数	0歳児				
	1歳児				
	2歳児				
	合計				
A 対象児童数	0歳児				
	2歳児				
	合計				
	0歳6ヶ月～満3歳未満の未就園児数				
B 利用率	0歳児				
	2歳児				
	合計				
	0・1歳児 40% 2歳児 20%				
利用者数 (ニーズ) C=A×B	0歳児				
	1歳児				
	2歳児				
	合計				
必要受入時間数 D=C×	0歳児				
	1歳児				
	2歳児				
	合計				
R8は3時間 R9は4時間 R10からは10時間					
必要定員数 (整備量) E=D÷66時間	0歳児				
	1歳児				
	2歳児				
	合計				

## 確保方策

- ・通常の教育・保育のニーズにも配慮しながら、公立保育所及び民間保育等既存施設で実施を行う。
- ・令和10年度以降、必要定員数が増加する見込みのため、民間事業者追加の整備を働きかけていく。

量の見込みについては、令和8年度の利用状況を分析し子ども・子育て支援事業計画の中間見直し年度である令和9年度に見直しを行う。